

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人谷口学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 谷口学園（昭和46年11月29日法人設立）

代表者 理事長 谷口 富美

住所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

電話 06-6629-2323

FAX 06-6622-3250

設置する学校

住所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

名称 幼保連携型認定こども園文の里幼稚園

役員

理事 6名 監事 2名 評議員 13名

理事会 3回開催 評議員会 3回開催

職員 24名

2. 事業の概要

（認定こども園 文の里幼稚園）

《教育方針》

「みんな仲よくがんばる良い子」という言葉で表わされるように、この幼児期に集団生活の中でしかできない経験を大切にしながら、子どもたちが、その心、体、知力を一緒に成長しあっているように、あたたかく育みます。

《教育内容》

毎日の保育指導を通して食事・排泄・着替など基本的な生活習慣の自立をはかります。運動会・お遊戯会などの行事に先生を中心にみんなで取り組みがなばること、単に発表する内容が「できた」ことだけでなく、ものごとの意欲、達成感、一体感、自信など、一人ひとりのこどもにとって大切な心を育てます。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	1	35	2	70	2	70	5	175
2020年度	2	53	2	51	2	59	6	163
2021年度	2	53	2	53	2	54	6	160
2022年度	2	43	2	57	2	55	6	155

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
利用定員	0	0	10	10
2020年度	0	0	10	10
2021年度	0	0	10	10
2022年度	0	0	10	10

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時30分

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号認定 無償化により徴収なし
3号認定 各市で定められた額

《上乗せ徴収》

入園手数料 40,000円
教育充実費 (1号) 月額 4,000円
(2号) 月額 5,000円
(3号) 月額 6,000円
育友会費 月額 1,000円

《実費徴収》

給食費 (1号) 1食 300円
(2号) 1食 100円

《預かり保育の時間及び費用》

月～土曜日 午後7時

(土曜日、夏冬春休み中の預かり保育は午前8時～午後7時)

1日1,000円～1,200円/月額12,000円

《行事实施状況》

親子の集い、日曜参観、七夕、宿泊保育、移動動物園、運動会、みかんぶどう
狩、音楽リズム発表会、クリスマス、おもちつき、お遊戯会、お別れ遠足、おすも
うさん来園

《施設関係》

園地面積 898㎡ 運動場面積 560㎡
隣接地(422.73㎡)、つり輪の取得。

《設備関係》

エアコン設置、パソコン取得。

《事業報告》

2021年度も新型コロナウイルスの影響があったが、前年度に引き続き行事等
保育の内容を変更しながら保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に
運営することができた。

昨年11月から年明けまでは第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展する
かと思われたが、1年半ばより感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界に拡大
し、わが国においても驚くような感染状況が続き、新年度に突入した。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発
し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされること
となり、世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを固唾を呑んで願っているが、
戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の一層の落込み、
原油価格の高騰、相次ぐ生活用品の値上げ等により、保護者世帯の家計も厳しい状

況となると考えられる。

また、2021年の出生数は、84万2,897千人となり急激な少子化が進行しており、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想される。

採用状況についても、依然として厳しい状況が続いており、幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいるが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっている。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強くなり、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなってきた。

そのような状況から、当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定め、慎重に対応していくこととする。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営している。

当園は、2019年度より幼保連携型認定こども園に移行して運営しており、収入を安定させるためにも、施設給付費の加算等の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおりまとめ公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が204,014千円（対前年比6.54%UP、191,497千円）、教育活動支出計201,523千円（対前年比5.04%UP、191,855千円）、教育活動収支差額2,490千円（前年度▲357千円）、経常収支差額比率0.59%（前年度▲0.49%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、67.95%（前年度64.95%）となり、前年度より増加した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

《苦情解決についての報告》

本年度につきましては、該当ありませんでした。

3. 財務状況

別紙参照。